

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：40 北海道総合開発を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標

北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。

業績指標

指標番号	業績指標名
109	北海道総合開発計画の着実な推進（目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数）*
110	北方領土隣接地域振興指標（一人当たり主要生産額）*

業績指標の分析

(109)北海道総合開発計画の着実な推進（目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数）*

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	—	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	毎年度
実績値	—	3/7	4/7	4/7	集計中	集計中	半数以上
年度ごとの目標値		半数以上	半数以上	半数以上	半数以上	半数以上	

（事務事業等の実施状況）

北海道開発法（昭和25年法律第126号）に基づき策定された北海道総合開発計画の具体化に資する施策・事業を展開。

当初予算額：北海道開発事業費 5,609.6億円（令和6年度） 5,588.7億円（令和5年度）
北海道開発計画推進等経費 0.6億円（同上） 0.6億円（同上）

（その他の外部要因の状況）

経済情勢、社会状況の変化（円安、国内外での物価上昇）、新型コロナウイルス感染症（水際対策の緩和による来道外国人旅行者数の段階的回復）

（目標の達成状況に関する分析）

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標（7項目）について進捗状況を確認したところ、4項目で進展が見られたことから、同指標全体としての進捗状況はおおむね順調であると判断される。

計画目標 「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」

① 来道外国人旅行者数【基準値：53万人（令和2年）、目標値：399万人（令和7年）】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。

（令和4年トレンド：191万人 → 令和4年実績値：21万人）

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを下回っているが、新型コロナウイルス感染症の収束や円安の影響に伴い、来道外国人旅行者数は大幅に回復している。

（令和6年トレンド：329万人 → 令和6年実績値：256万人）

② 外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）【基準値：27.9%（令和2年）、目標値：44.8%（令和7年）】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。

（令和4年トレンド：34.6% → 令和4年実績値：28.2%）

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを下回っている。来道外国人旅行者数は回復を見せているものの、空港・港湾から観光地までの二次交通の利便性が低いこと等から宿泊先は道央圏に集中しており、実績値の推移はほぼ横ばいとなっている。

(令和5年トレンド: 38.0% → 令和5年実績値: 28.5%)

③ 客室稼働率の季節較差 (季節平準) 【基準値 4.9 倍 (令和2年)、目標値: 1.29 倍 (令和7年)】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。

(令和4年トレンド: 3.46 倍 → 令和4年実績値: 1.84 倍)

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを上回っている。宿泊客数が相対的に少ない時期における来道外国人旅行者の増加等の要因により季節較差は着実に縮小している。

(令和5年トレンド: 2.73 倍 → 令和5年実績値: 1.68 倍)

④ 農業産出額 【基準値: 11,110 億円 (平成26年)、目標値: 12,000 億円 (令和7年)】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。

(令和4年トレンド: 11,758 億円 → 令和4年実績値: 12,919 億円)

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを上回っている。令和7年までの目標を前倒して達成しており、野菜等の産出額増加により、継続して実績値が増加している。

(令和5年トレンド: 11,839 億円 → 令和5年実績値: 13,478 億円)

⑤ 食料品製造業出荷額 【基準値: 19,846 億円 (平成26年)、目標値: 22,000 億円 (令和7年)】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。

(令和4年トレンド: 21,414 億円 → 令和4年実績値: 23,854 億円)

⑥ 道産食品輸出額 【基準値: 663 億円 (平成26年)、目標値: 1,500 億円 (令和7年)】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている。

(令和4年トレンド: 1,271 億円 → 令和4年実績値: 989 億円)

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを下回っている。中国による日本産水産物の輸入停止措置による影響等により、令和5年から実績値が減少している。

(令和6年トレンド: 1,423 億円 → 令和6年実績値: 727 億円)

⑦ 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

【基準値: 28% (平成26年度)、目標値: 100% (令和7年)】

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている。

(令和4年度トレンド: 86% → 令和4年度実績値: 99%)

・最新の実績値では、目標達成に向けたトレンドを上回っており、令和7年までの目標を前倒して令和5年に達成した。

(令和5年トレンド: 90% → 令和5年実績値: 100%)

令和5年度以降の実績値は集計中であるが、令和6年3月に第9期北海道総合開発計画 (計画期間: 令和6年度からおおむね10年間) が閣議決定され、従来の北海道の強みである「食」、「観光」を一層強化するための施策を引き続き展開しており、来道外国人旅行者数や農業産出額といった指標の数値も上昇しているところ。

以上のことから、過去の実績値によるトレンドを延長すると目標値を達成すると見込まれる。

【代表指標の出典】

① 来道外国人旅行者数: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

② 外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準): 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

③ 客室稼働率の季節較差 (季節平準): 観光庁「宿泊旅行統計調査」

④ 農業産出額: 農林水産省「生産農業所得統計」

⑤ 食料品製造業出荷額: 北海道「経済構造実態調査」

⑥ 道産食品輸出額: 北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」

⑦ 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合: 国土交通省北海道局調べ

(課題の特定)

—

(110) 北方領土隣接地域振興指標（一人当たり主要生産額） *

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	H30~R4年度（平均値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	毎年度
実績値	4.15 百万円/人	3.95 百万円/人	4.41 百万円/人	4.59 百万円/人	集計中	集計中	初期値以上
年度ごとの目標値		3.88 百万円/人	3.88 百万円/人	4.15 百万円/人	4.15 百万円/人	4.15 百万円/人	

※令和3年度までの目標値は、第7期振興計画の計画期間（平成25年度～平成29年度）における北方領土隣接地域の主要産業の一人当たり生産額の実績値の平均3.88百万円/人

（事務事業等の実施状況）

北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律（昭和57年法律第85号）及び北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針（平成31年内閣府・外務省・国土交通省告示第1号）により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、事業に要する経費の一部（2分の1以内）を補助し、北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。

予算額：北海道総合開発推進費 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.02億円（令和6年度）
（同上） 1.02億円（令和5年度）

（その他の外部要因の状況）

—

（目標の達成状況に関する分析）

北方領土隣接地域における人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額について、令和4年度実績値は、魚価の持ち直し等により目標値を上回っており、進捗状況は順調である。

令和5年度以降の実績値は集計中であるが、当該年度においては、第9期振興計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）が策定され、引き続き、本地域を安定した地域社会として形成するために資するため、活力ある地域経済の展開に向けた取組等を実施したところであり、その執行は順調に終了した。以上のことから、過去の実績値によるトレンドを延長すると目標値を達成すると見込まれる。

（課題の特定）

—

評価結果

(目標達成度合いの測定結果)

② 目標達成

(判断根拠)

業績指標 2 個のうち、A が 2 個であった。業績指標 109、110 とともに、最新の令和 4 年度実績値で評価しているところであるが、2 つの指標とも目標達成に向けて順調に推移していることから、②目標達成と評価した。

(施策全体の総括分析・今後の取組の方向性)

施策目標の達成手段である北海道開発事業費、北海道開発計画推進等経費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。引き続き北海道総合開発計画等に基づく施策を推進することにより、目標達成を目指す。なお、業績指標 109 の代表指標のうち、現在トレンドを下回っている①来道外国人旅行者数及び②外国人宿泊各延数の地方部割合は、新型コロナウイルス感染症により行われてきた水際対策措置が令和 5 年に終了したこと等による訪日旅行需要の高まりから改善の兆しが見られるものの、⑤道産食品輸出額については、中国による日本産水産物の輸入停止措置による影響もあることから状況を注視していく。

外部有識者のコメント

評価について異存はないが、(109)の目標の立て方については、既に 100%達成してしまった項目が含まれているなど今後の見直しが必要と思われる。(国土交通省政策評価会 松田 千恵子)

評価実施時期

令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標 40

北海道局参事官 参事官 井田 泰蔵

・業績指標 109

担当課：北海道局参事官 (参事官 井田 泰蔵)

・業績指標 110

担当課：北海道局参事官 (参事官 井田 泰蔵)

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	北海道特定特別総合開発事業推進費	004478
2	北海道開発事業	004479
3	北海道開発計画推進等経費	004480
4	北方領土隣接地域振興等経費（北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金）	004481
5	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費	004482

参考指標の達成状況

施策目標：40 北海道総合開発を推進する

参考指標

(参 188) アイヌ文化等に係る認知度（アイヌ語に対する認知度）

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	複数年度ごと
実績値	81.3%	81.3%	—	—	—	—	対前 100% 以上
年度ごとの 目標値		対前 100% 以上	—	—	—	—	

※アイヌという民族がいることを知っている者(93.6%)のうち、アイヌ語の存在を知っている者の割合。

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 188

担当課：北海道局総務課アイヌ政策室（北海道局付 吉田 賢司）

業績指標登録票

【政策目標】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【施策目標】	40 北海道総合開発を推進する		
【業績指標】	(109)北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		-	半数以上 (毎年度)
【指標の定義】	<p>第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標のうち、目標に向けた着実な進捗が認められる指標の項目数。</p> <p><代表指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来道外国人旅行者数 ・外国人宿泊客延数の地方部割合 ・客室稼働率の季節較差 ・農業産出額 ・食料品製造業出荷額 ・道産食品輸出額 ・防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。</p> <p>計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。</p>		
【外部要因】	経済情勢、社会状況の変化		
【他の関係主体】	関係府省庁、地方公共団体		
【重要政策】	・第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日)		
【備考】			
【担当課】	北海道局参事官		
【関係課】			

業績指標登録票

【政策目標】	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
【施策目標】	40 北海道総合開発を推進する		
【業績指標】	(110) 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		4.15百万円/人 (平成30～令和4年 度の平均)	初期値以上 (毎年度)
【指標の定義】	一人当たり主要生産額～北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)の人口一人当たりの地域の主要産業(農業、漁業、製造業)の生産額。		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(以下「振興計画」という。)」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。</p> <p>本地域の振興及び住民の生活の安定を図るに当たって、主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を第8期振興計画の計画期間(平成30～令和4年度)における実績値の平均である4.15百万円/人とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。</p>		
【外部要因】	国内の経済動向の変動、農産物生産量、漁獲量、気候の変動		
【他の関係主体】	地方公共団体		
【重要政策】	・第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日)		
【備考】			
【担当課】	北海道局参事官		
【関係課】			